

令和 年 月 日				整理番号			
新宿区長 殿							
住 所	〒	フリガナ					
		氏 名	印				
		個人番号					
電話番号		生年月日	明・大 年 月 日 昭・平				

「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続における特例の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例(以下「申告の特例」という。)の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注 1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注 2) 申告の特例を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄 附 年 月 日	寄 附 金 額
令和 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれの下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である	□
--------------------------------------	---

- (注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。
- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条(第1項ただし書を除く。)の規定の適用を受ける者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出(当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。)を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である	□
-------------------------------------	---

- (注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

----- (切り取らないでください。) -----

住 所		受付日付印
氏 名	殿	

受付団体名	東京都新宿区
-------	--------

令和〇〇年 寄附分 市町村民税 都府県民税 寄附金税額控除に係る

提出日を記入してください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日 新宿区長 殿

住所、氏名(フリガナ)、性別、電話番号、生年月日を全て記入してください。

住所

〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇1-1-1

電話番号

〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

フリガナ

氏名

整理番号

押印をしてください。

個人番号

生年月日

明・大 昭・平 〇〇年〇〇月〇〇日

「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続における特例の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例(以下「申告の特例」という。)の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

寄附をした年月日と寄附金額を記入してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日

寄附金額

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

〇〇〇,〇〇〇 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれの下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者であると見込まれる者

確定申告及び住民税申告の提出が不要な場合に限り、チェックをしてください。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条(第1項ただし書を除く。)の規定の適用を受ける者

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出(当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。)を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者であると見込まれる者

ふるさと納税をする地方公共団体の数が5団体以下であると見込まれる場合に限り、チェックをしてください。

----- (切り取らないでください。) -----

令和〇〇年 寄附分 市町村民税 都府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所

氏名

【注意事項】
・上記2の①、②の両方にチェックが入る場合のみ、本特例制度の対象となります。
・本特例制度の申請をした後に、医療費等の控除や所得の申告などにより確定申告や住民税申告を行った場合は、その申請が無かったものとみなされます。
・また、申請後にふるさと納税をした自治体が5団体を超えた場合は、申請がなかったものとみなされますので、確定申告をお忘れなく行ってください。

受付日付印

第五十五号の五様式 (附則第二条の四関係)